

令和6年度繰越明許費繰越計算書について(土木交通部)

1. 款項別

款・項	令和5年度		令和6年度		増減	
	事業数	金額 (百万円)	事業数	金額 (百万円)	事業数	金額 (百万円)
総合企画費	-	-	1	22	1	+ 22
県民生活費	-	-	1	22	1	+ 22
土木交通費	39	35,237	40	31,029	1	▲ 4,208
土木交通管理費	2	48	1	542	▲ 1	+ 494
道路橋りょう費	8	21,035	8	16,627	-	▲ 4,408
河川費	9	8,192	10	8,726	1	+ 534
港湾費	-	-	3	114	3	114
砂防費	11	3,603	8	3,803	▲ 3	+ 200
都市計画費	3	1,250	4	579	1	▲ 671
公園費	2	881	3	453	1	▲ 428
建築費	2	183	3	185	1	+ 2
住宅費	2	45	0	0	▲ 2	▲ 45
災害復旧費	2	237	1	104	▲ 1	▲ 133
土木交通施設 災害復旧費	2	237	1	104	▲ 1	▲ 133
合 計	41	35,474	42	31,155	1	▲ 4,319

2. 繰越額の内訳

単位:百万円

		令和5年度	令和6年度	増減
翌年度への繰越額	A+B	35,474	31,155	▲ 4,319
公共事業	A:a+b	34,614	29,780	▲ 4,834
国補正予算	a	14,133	12,202	▲ 1,931
国補正予算以外	b	20,481	17,578	▲ 2,903
公共事業以外	B	860	1,375	+ 515

3. 令和7年度の公共事業費の執行について

引き続き、業務量に応じた体制を整えるとともに、職員の負担軽減や事業執行の平準化の取組をさらに進める。

- (1) 人員体制の充実
 - ・ 土木技術職員の確保
- (2) 職員の負担軽減
 - ・ 設計、積算および監督業務のアウトソーシングの更なる活用
- (3) 事業執行の平準化
 - ・ 債務負担行為の活用による発注時期の分散化